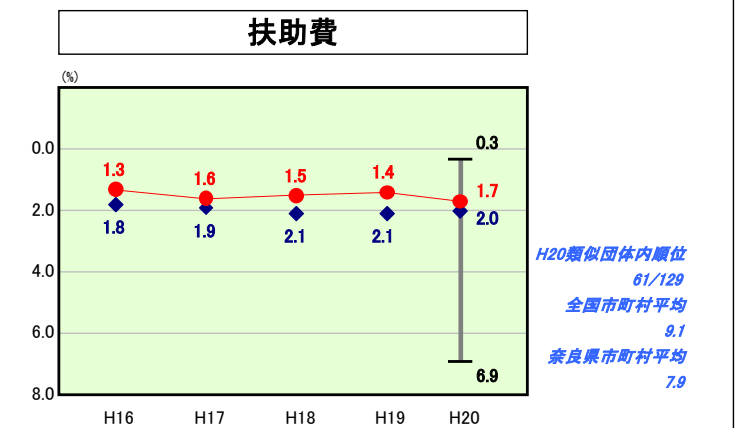
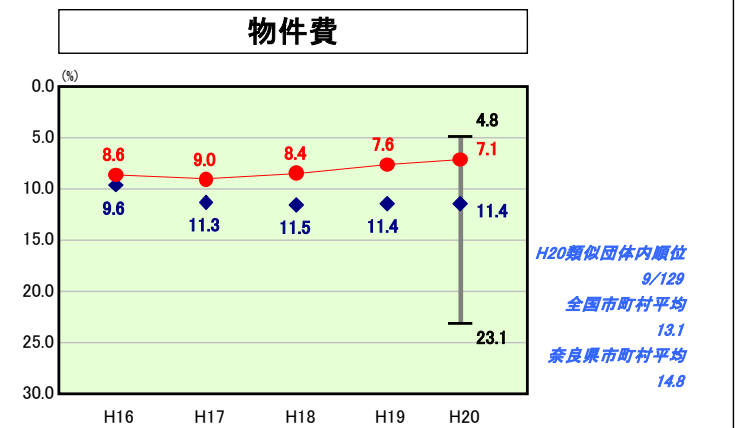
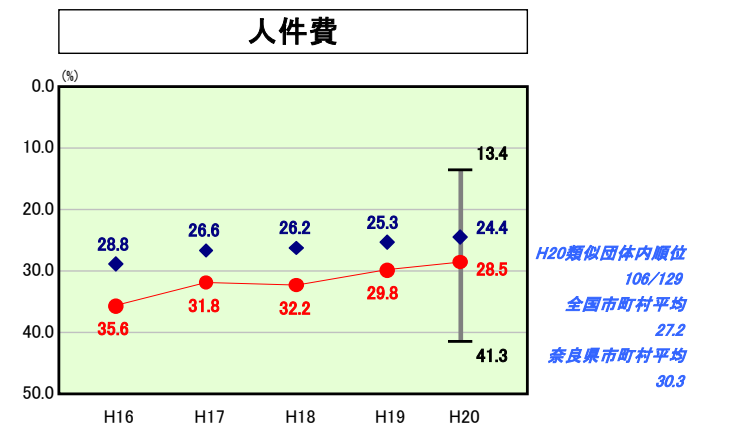
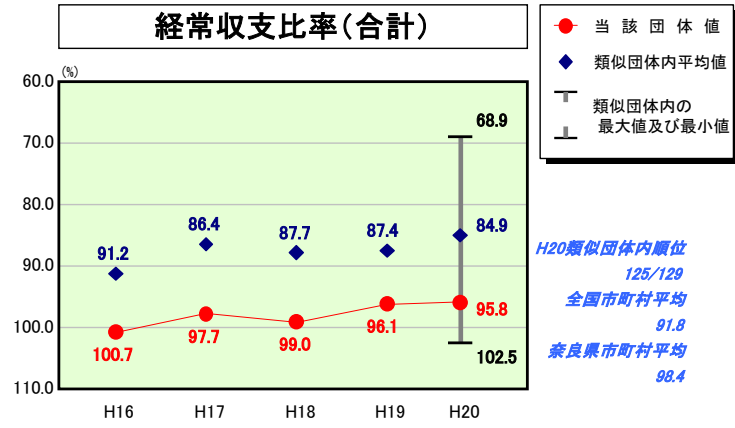
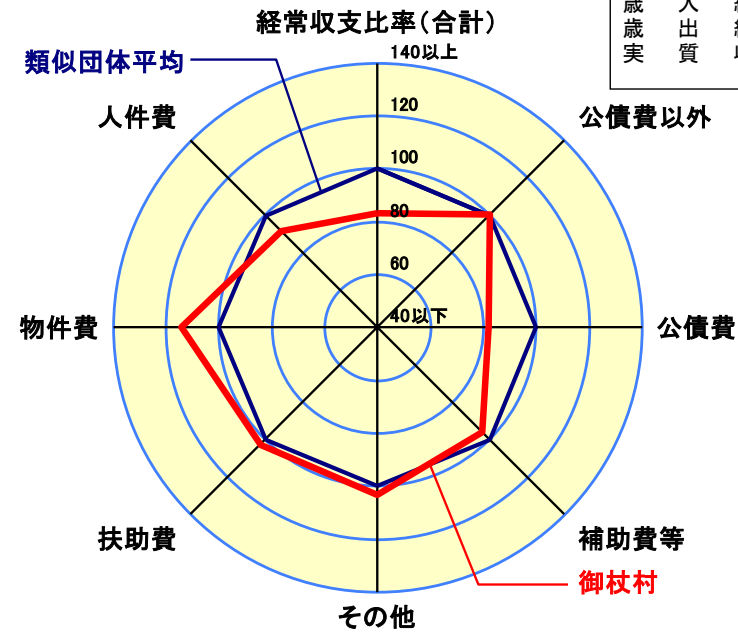


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,237人(H21.3.31現在)
面積	79.63km ²
標準財政規模	1,540,612千円
歳入総額	2,174,172千円
歳出総額	2,144,833千円
実質収支	19,711千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
職員数が類似団体平均よりも多いことが、経常収支比率の人員費が高くなっている主な要因であり、H20以降予定される退職者に対し、新規採用を控えることにより職員数の削減、人員費の抑制に努める。

(物件費)
行財政改革の推進により、委託料等の見直しの結果、類似団体平均よりも低い結果となっている。近年、情報システム関係の委託料が増加傾向にあるため、今後も一層の抑制に努めなければならない。

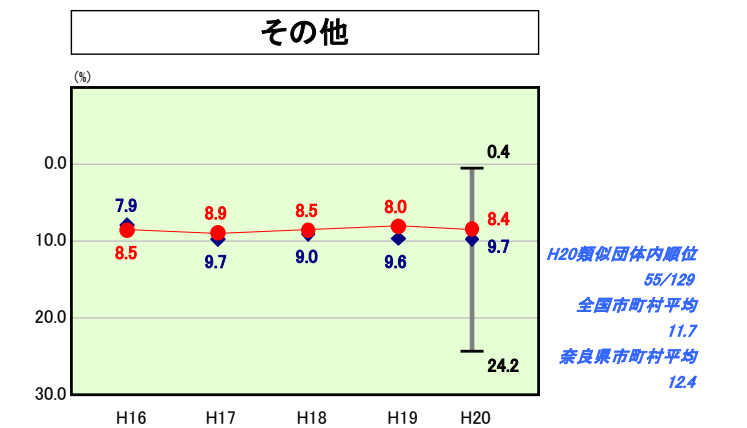
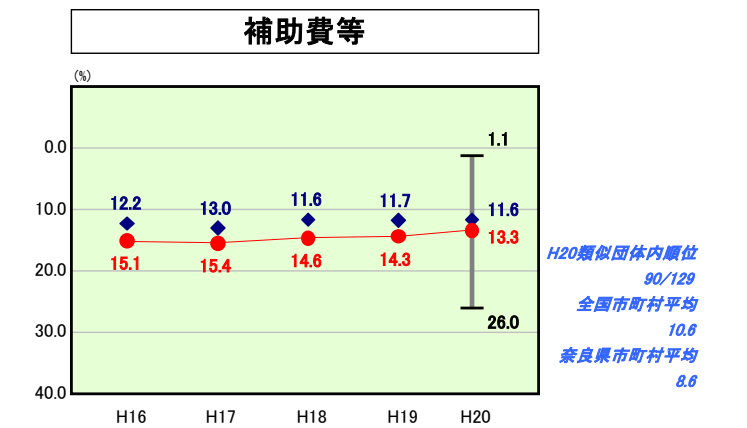
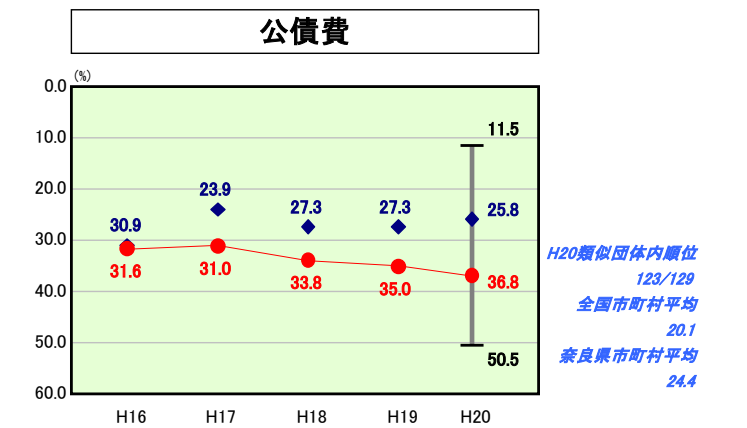
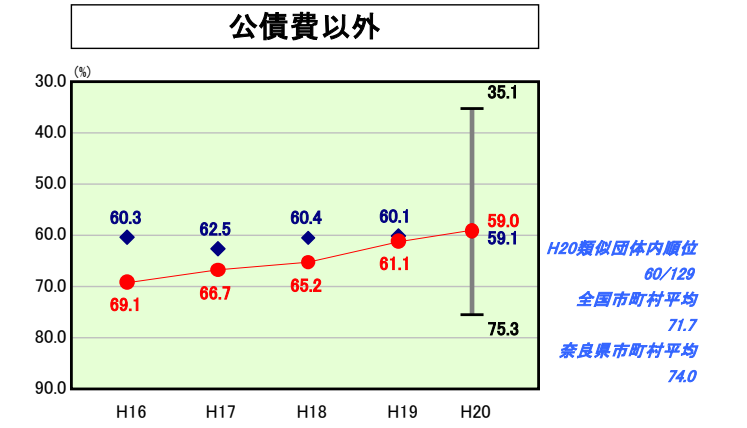
(扶助費)
現在は類似団体平均よりも低い値であるが、老人福祉関係や障害福祉関係の扶助費は増加傾向にあり、今後の扶助費の増が懸念される。

(補助費等)
一部事務組合の負担金や各種団体等補助金が類似団体平均を上回っている要因であり、一部事務組合の負担金については東宇陀環境衛生一部事務組合の公債費の償還完了により平成22年度以降減少する予定で、各種団体等補助金については、毎年見直しを行い、削減に努めている。

(公債費)
平成15～17年度にかけて、温泉温浴施設整備事業及びケアハウス等施設整備事業による地方債の発行額が多額となっていたため、平成17年度以降、類似団体を大きく上回る結果となった。平成18年度以降、地方債の発行額は抑制しており、平成24年度には類似団体平均の水準となるよう努める。

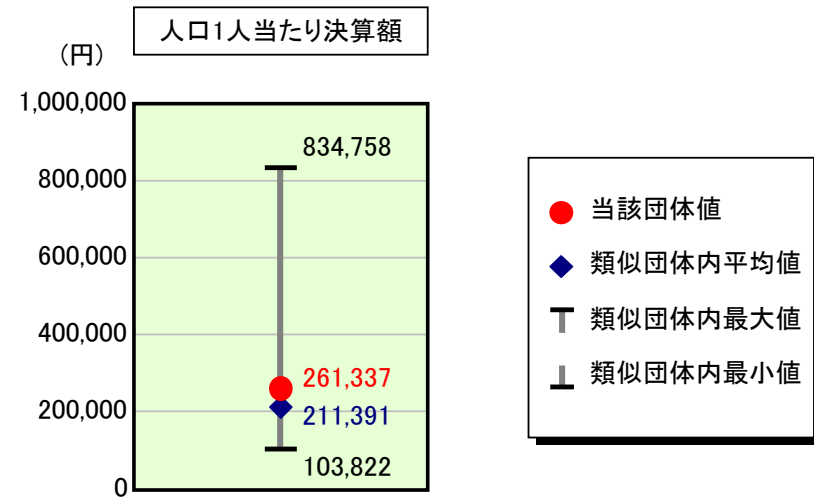
(その他)
類似団体よりも若干低い値であるが、高齢化率が44.1%にもなっている本村にとって、今後医療関係特別会計の繰出金は増加傾向にあるため、保健事業による医療費の抑制に努めなければならない。

(普通建設事業費)
平成15～17年度にかけて、温泉温浴施設整備事業及びケアハウス等施設整備事業により、類似団体平均を大きく上回っているが、平成18年度以降、事業の優先順位付けや取捨選択により抑制を行っており、平成19年度では若干ではあるが類似団体平均よりも低い値となった。今後も引き続き、事業の優先順位付けや選択により普通建設事業費の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



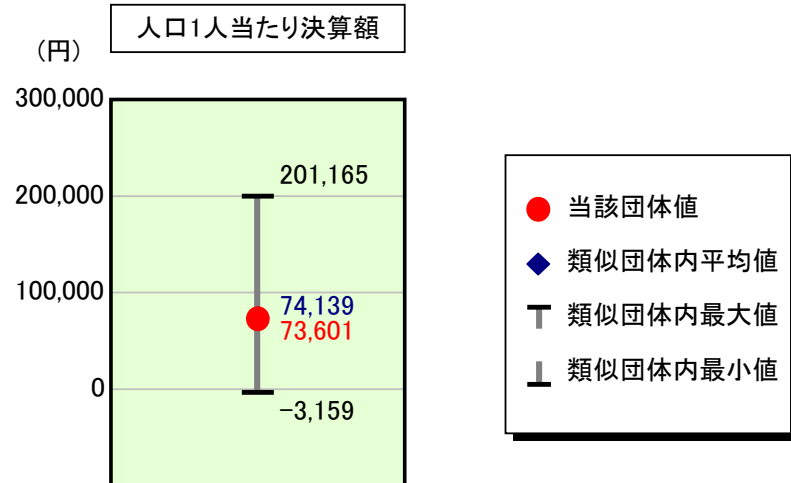
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	457,280	204,417	175,135	16.7
賃金(物件費)	14,461	6,464	11,907	▲ 45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	120,518	53,875	26,822	100.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,632	8,329	8,591	▲ 3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,356	3,288	4,075	▲ 19.3
▲退職金	▲ 33,636	▲ 15,036	▲ 17,611	▲ 14.6
合計	584,611	261,337	211,391	23.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.90	19.35	2.55
ラスパイレス指数	94.3	93.1	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

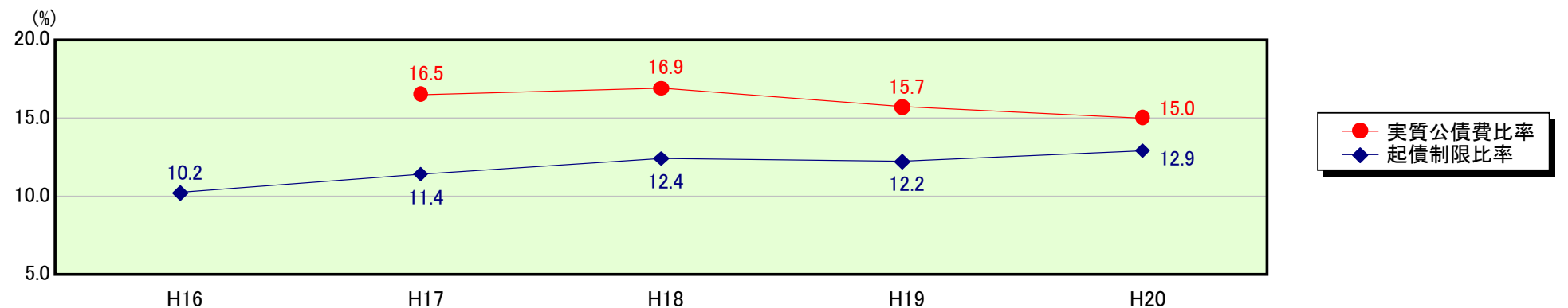


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	566,165	253,091	169,861	49.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,677	13,713	30,706	▲ 55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,811	5,727	8,780	▲ 34.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	72	85	▲ 15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,170	▲ 199,003	▲ 140,759	41.4
合計	164,645	73,601	74,139	▲ 0.7

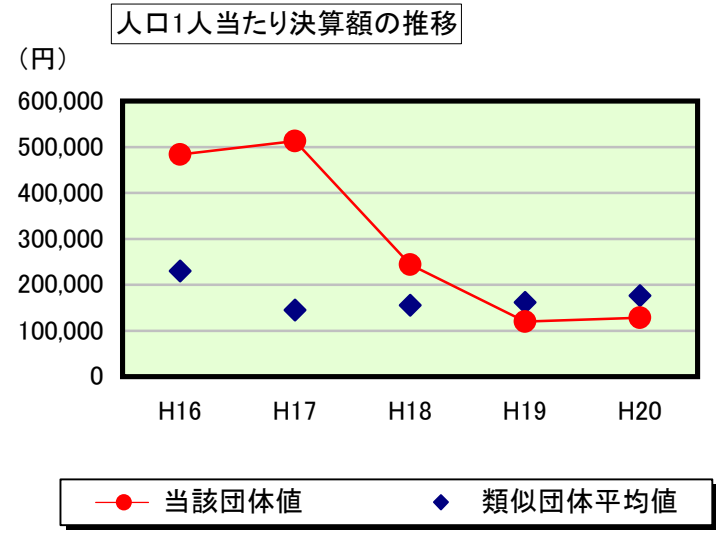
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,184,215	483,550	38.5	229,697	▲ 16.4	54.9
うち単独分	855,813	349,454	18.4	119,521	▲ 10.8	29.2
H17	1,221,453	513,000	6.1	145,084	▲ 36.8	42.9
うち単独分	657,682	276,221	▲ 21.0	86,352	▲ 27.8	6.8
H18	572,350	243,657	▲ 52.5	155,309	7.0	▲ 59.5
うち単独分	446,694	190,163	▲ 31.2	69,293	▲ 19.8	▲ 11.4
H19	273,461	119,624	▲ 50.9	161,387	3.9	▲ 54.8
うち単独分	215,172	94,126	▲ 50.5	66,794	▲ 3.6	▲ 46.9
H20	286,946	128,273	7.2	176,539	9.4	▲ 2.2
うち単独分	218,003	97,453	3.5	75,430	12.9	▲ 9.4
過去5年間平均	707,685	297,621	▲ 10.3	173,603	▲ 6.6	▲ 3.7
うち単独分	478,673	201,483	▲ 16.2	83,478	▲ 9.8	▲ 6.4